

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月22日

会社名 滝沢ハム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2293

本社所在都道府県 栃木県

(URL <http://www.takizawaham.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 瀧澤 太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 長安 正 TEL (0282) 23-5640

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,717	(4.9)	46	(51.0)	42	(47.8)
16年9月中間期	14,430	(12.9)	94	(343.8)	81	(267.4)
17年3月期	27,904		148		102	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3	(94.0)	0	30
16年9月中間期	52	(-)	5	03
17年3月期	40		3	81

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 10,429,369株 16年9月中間期 10,500,762株 17年3月期 10,500,762株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1	00	—	—
16年9月中間期	1	00	—	—
17年3月期	—	—	3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11,444	3,689	32.2	362	92
16年9月中間期	11,781	3,681	31.3	350	63
17年3月期	11,365	3,696	32.5	352	00

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 10,165,762株 16年9月中間期 10,500,762株 17年3月期 10,500,762株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 344,238株 16年9月中間期 9,238株 17年3月期 9,238株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	27,600	100	20	2 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円97銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	5,657,552	48.0	5,277,594	46.1	5,167,876	45.4
現金及び預金	1,171,752		978,786		989,350	
受取手形	39,201		45,259		32,979	
売掛金	2,915,878		2,590,565		2,499,405	
有価証券	4,844					
棚卸資産	1,424,650		1,524,913		1,518,324	
繰延税金資産	54,751		41,619		63,979	
その他	120,949		96,718		68,500	
貸倒引当金	74,474		268		4,663	
固定資産	6,115,779	51.9	6,163,018	53.9	6,192,703	54.5
有形固定資産	4,174,435	35.4	4,176,632	36.5	4,293,422	37.8
建物	1,621,255		1,699,052		1,721,974	
機械及び装置	402,613		371,236		384,662	
土地	1,959,422		1,922,083		1,959,422	
その他	191,143		184,260		227,362	
無形固定資産	12,178	0.1	11,563	0.1	12,101	0.1
投資その他の資産	1,929,165	16.4	1,974,822	17.3	1,887,179	16.6
投資有価証券	1,021,983		1,199,086		1,083,046	
繰延税金資産	527,356		422,038		454,347	
その他	961,152		528,875		930,573	
貸倒引当金	581,327		175,177		580,787	
繰延資産	8,000	0.1	3,999	0.0	5,333	0.1
社債発行費	8,000		3,999		5,333	
資産合計	11,781,332	100.0	11,444,612	100.0	11,365,913	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,789,031	49.1	5,554,841	48.5	5,302,728	46.7
買掛金	2,337,239		2,254,447		2,188,303	
短期借入金	2,650,872		2,606,868		2,356,868	
1年内償還社債	80,000		80,000		80,000	
未払金	359,045		361,502		380,195	
未払法人税等	22,585		21,248		21,970	
未払消費税等	30,763		14,757		21,685	
賞与引当金	82,900		50,900		97,600	
債務保証損失引当金	30,849					
その他	194,777		165,116		156,106	
固定負債	2,310,407	19.6	2,200,407	19.3	2,366,866	20.8
社債	320,000		240,000		280,000	
長期借入金	1,335,895		1,271,214		1,424,648	
退職給付引当金	597,610		636,742		598,931	
役員退職慰労引当金	56,011		51,560		62,306	
その他	891		891		981	
負債合計	8,099,438	68.7	7,755,249	67.8	7,669,595	67.5
(資本の部)						
資本金	1,080,500	9.2	1,080,500	9.4	1,080,500	9.5
資本剰余金	765,800	6.5	765,800	6.7	765,800	6.7
資本準備金	765,800		765,800		765,800	
利益剰余金	1,783,798	15.1	1,742,714	15.2	1,760,559	15.5
利益準備金	152,692		152,692		152,692	
任意積立金	1,537,000		1,537,000		1,537,000	
中間(当期)未処分利益	94,105		53,021		70,867	
その他有価証券評価差額金	56,450	0.5	105,003	0.9	94,112	0.8
自己株式	4,654	0.0	4,654	0.0	4,654	0.0
資本合計	3,681,893	31.3	3,689,362	32.2	3,696,317	32.5
負債・資本合計	11,781,332	100.0	11,444,612	100.0	11,365,913	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,430,125	100.0	13,717,435	100.0	27,904,793	100.0
売 上 原 価	12,206,597	84.6	11,594,092	84.5	23,567,203	84.5
売 上 総 利 益	2,223,527	15.4	2,123,342	15.5	4,337,589	15.5
販売費及び一般管理費	2,128,879	14.7	2,076,983	15.2	4,189,316	15.0
営 業 利 益	94,648	0.7	46,358	0.3	148,273	0.5
営 業 外 収 益	42,932	0.3	50,058	0.4	66,758	0.3
営 業 外 費 用	55,834	0.4	53,718	0.4	112,537	0.4
経 常 利 益	81,746	0.6	42,698	0.3	102,494	0.4
特 別 利 益	18,628	0.1	63,891	0.5	96,449	0.3
特 別 損 失	6,132	0.0	48,231	0.4	66,375	0.2
税引前中間(当期)純利益	94,241	0.7	58,358	0.4	132,568	0.5
法人税、住民税及び事業税	8,708	0.1	7,916	0.1	21,521	0.1
法 人 税 等 調 整 額	32,753	0.2	47,286	0.3	71,004	0.3
中間(当期)純利益	52,780	0.4	3,155	0.0	40,042	0.1
前 期 繰 越 利 益	41,325		49,865		41,325	
中 間 配 当 額					10,500	
中間(当期)未処分利益	94,105		53,021		70,867	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同 左</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況および損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3)</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況および損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 37,167千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,991千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 8,991千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 16,787千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,293,174千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,427,492千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,370,380千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産
建物 1,171,671千円	建物 1,132,687千円	建物 1,162,016千円
機械及び装置 95,749	機械及び装置 90,659	機械及び装置 95,120
土地 1,500,108	土地 1,477,852	土地 1,500,108
その他 2,294	その他 2,124	その他 2,198
計 2,769,823	計 2,703,324	計 2,759,444
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 638,096千円	建物 591,576千円	建物 614,067千円
機械及び装置 95,749	機械及び装置 90,659	機械及び装置 95,120
土地 124,121	土地 124,121	土地 124,121
その他 2,294	その他 2,124	その他 2,198
計 860,261	計 808,482	計 835,508
(2) 債務の内容	(2) 債務の内容	(2) 債務の内容
短期借入金 2,048,372千円	短期借入金 2,056,868千円	短期借入金 1,956,868千円
長期借入金 1,335,895	長期借入金 1,271,214	長期借入金 1,424,648
計 3,384,267	計 3,328,082	計 3,381,516
(うち工場財団分 1,300,000)	(うち工場財団分 1,050,000)	(うち工場財団分 1,050,000)
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
関係会社の銀行借入等に対する保証債務	関係会社の銀行借入等に対する保証債務	関係会社の銀行借入等に対する保証債務
(株)テルマンフーズ 79,015千円	(株)テルマンフーズ 53,911千円	(株)テルマンフーズ 66,463千円
(株)ワールドフードサービス 15,000	(株)ワールドフードサービス 10,000	(株)ワールドフードサービス 10,000
(株)泉川運輸 3,774	(株)泉川運輸 2,357	(株)泉川運輸 2,539
(株)菖蒲フーズ 107,980	(株)菖蒲フーズ 98,716	(株)菖蒲フーズ 103,348
(有)滝沢武商店 12,491		
計 218,260	計 164,984	計 182,350
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,415千円 受取配当金 23,184 受入手数料 8,471	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,800千円 受取配当金 15,071 受入手数料 7,871 保険金収入 11,817	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,175千円 受取配当金 25,170 受入手数料 16,767												
2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,225千円 過年度退職給付費用 23,370	2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,395千円 過年度退職給付費用 23,370	2 営業外費用の主要項目 支払利息 61,040千円 過年度退職給付費用 46,740												
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 15,296千円 債務保証損失引当金戻入益 3,332	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 29,372千円 投資有価証券売却益 27,546	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16,563千円 立退補償金 74,804 債務保証損失引当金戻入益 3,332												
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1,999千円 固定資産売却除却損 3,607	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 6,050千円 固定資産売却除却損 3,813 減損損失 37,167	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 11,985千円 社葬費用 16,806 事業所移転費用 3,565 固定資産売却除却損 34,018												
5 減価償却実施額 有形固定資産 129,087千円 無形固定資産 71	5 減価償却実施額 有形固定資産 128,338千円 無形固定資産 59	5 減価償却実施額 有形固定資産 268,787千円 無形固定資産 148												
6	6 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,167千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地36,083千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	6
場所	用途	種類												
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地												
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等												
栃木県都賀町	遊休資産	土地												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>954,211</td> <td>124,725</td> <td>1,078,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>391,648</td> <td>24,160</td> <td>415,808</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>562,562</td> <td>100,565</td> <td>663,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>164,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510,373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>675,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,812</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	954,211	124,725	1,078,936	減価償却累計額相当額	391,648	24,160	415,808	中間期末残高相当額	562,562	100,565	663,127	1年以内	164,804千円	1年超	510,373	計	675,178	支払リース料	98,562千円	減価償却費相当額	88,812	支払利息相当額	11,638	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,268,705</td> <td>78,775</td> <td>1,347,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>457,381</td> <td>24,405</td> <td>481,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>811,324</td> <td>54,369</td> <td>865,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>679,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,268,705	78,775	1,347,480	減価償却累計額相当額	457,381	24,405	481,786	中間期末残高相当額	811,324	54,369	865,694	1年以内	206,348千円	1年超	679,106	計	885,455	支払リース料	118,857千円	減価償却費相当額	107,209	支払利息相当額	14,772	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,083,956</td> <td>141,048</td> <td>1,225,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>412,963</td> <td>36,580</td> <td>449,543</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>670,993</td> <td>104,467</td> <td>775,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>190,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>600,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,442</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	1,083,956	141,048	1,225,004	減価償却累計額相当額	412,963	36,580	449,543	期末残高相当額	670,993	104,467	775,460	1年以内	190,809千円	1年超	600,674	計	791,484	支払リース料	205,764千円	減価償却費相当額	185,442	支払利息相当額	24,680
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	954,211	124,725	1,078,936																																																																																			
減価償却累計額相当額	391,648	24,160	415,808																																																																																			
中間期末残高相当額	562,562	100,565	663,127																																																																																			
1年以内	164,804千円																																																																																					
1年超	510,373																																																																																					
計	675,178																																																																																					
支払リース料	98,562千円																																																																																					
減価償却費相当額	88,812																																																																																					
支払利息相当額	11,638																																																																																					
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,268,705	78,775	1,347,480																																																																																			
減価償却累計額相当額	457,381	24,405	481,786																																																																																			
中間期末残高相当額	811,324	54,369	865,694																																																																																			
1年以内	206,348千円																																																																																					
1年超	679,106																																																																																					
計	885,455																																																																																					
支払リース料	118,857千円																																																																																					
減価償却費相当額	107,209																																																																																					
支払利息相当額	14,772																																																																																					
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,083,956	141,048	1,225,004																																																																																			
減価償却累計額相当額	412,963	36,580	449,543																																																																																			
期末残高相当額	670,993	104,467	775,460																																																																																			
1年以内	190,809千円																																																																																					
1年超	600,674																																																																																					
計	791,484																																																																																					
支払リース料	205,764千円																																																																																					
減価償却費相当額	185,442																																																																																					
支払利息相当額	24,680																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,887</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,112千円	1年超	81,775	計	110,887	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,344</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,408千円	1年超	58,936	計	89,344	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,366</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,920千円	1年超	63,446	計	91,366																																																																		
1年以内	29,112千円																																																																																					
1年超	81,775																																																																																					
計	110,887																																																																																					
1年以内	30,408千円																																																																																					
1年超	58,936																																																																																					
計	89,344																																																																																					
1年以内	27,920千円																																																																																					
1年超	63,446																																																																																					
計	91,366																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。